



## 2019年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2019年4月24日

上場会社名 太洋工業株式会社  
 コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長  
 四半期報告書提出予定日 2019年4月26日  
 配当支払開始予定日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東  
 (氏名) 細江 美則  
 (氏名) 園部 直孝  
 TEL 073-431-6311

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年12月期第1四半期の連結業績(2018年12月21日～2019年3月20日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期第1四半期	975	4.0	35		20		15	
2018年12月期第1四半期	938	2.1	37		36		34	

(注) 包括利益 2019年12月期第1四半期 7百万円 ( %) 2018年12月期第1四半期 54百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期第1四半期	2.59	
2018年12月期第1四半期	5.82	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年12月期第1四半期	5,450	3,260	59.1
2018年12月期	5,255	3,298	62.0

(参考) 自己資本 2019年12月期第1四半期 3,220百万円 2018年12月期 3,257百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年12月期		0.00		5.00	5.00
2019年12月期					
2019年12月期(予想)		0.00		3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2019年12月期の連結業績予想(2018年12月21日～2019年12月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,117	0.7	57		59		62		10.62
通期	4,778	4.3	80	34.4	75	42.4	43	37.9	7.34

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料8ページ「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年12月期1Q	5,872,000 株	2018年12月期	5,872,000 株
2019年12月期1Q	1,507 株	2018年12月期	1,507 株
2019年12月期1Q	5,870,493 株	2018年12月期1Q	5,849,772 株

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・「2019年12月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報) .....	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、米中貿易摩擦の影響等から輸出や生産の一部に弱さがみられ先行きは不透明感が強まりました。一方、雇用・所得環境の改善が続き、企業収益は依然として高い水準にあることから、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、出荷台数の減少でスマートフォン向けの市場において需要の落ち込みがみられたものの、車載機器向けは電装化に伴う部品の高機能化や搭載数の増大が継続しており、需要は堅調を維持いたしました。また、IoTやAIの活用によりエレクトロニクス化の流れは今後ますます加速し、次世代通信規格の実用化があらゆる分野において需要を大きく押し上げることが期待されております。

このような経済環境の下、電子基板事業、産機システム事業及び鏡面研磨機事業において販売は減少したものの、テストシステム事業において販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。

これらの結果、連結売上高は975百万円（前年同四半期比4.0%増）と、前年同四半期連結累計期間に比べ37百万円の増収となりました。

損益については、電子基板事業における売上総利益率低下の影響による利益減少要因はあったものの、テストシステム事業における売上高増加に伴う影響により、損失が縮小し営業損失35百万円（前年同四半期は37百万円の営業損失）、受取保険金等を営業外収益に計上したことから、経常損失20百万円（同36百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失15百万円（同34百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

(電子基板事業)

車載機器向けの需要が堅調に推移したことによりディスプレイメーカー向けの売上は増加したものの、量産案件の受注減によりカメラメーカー及びその他のセットメーカー向け等の売上が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う影響や労務費等の増加により売上総利益率が低下したことから、減益となりました。

その結果、売上高606百万円（前年同四半期比7.5%減）、セグメント利益69百万円（同34.9%減）となりました。

(テストシステム事業)

中国をはじめとする世界市場におけるスマートフォンの需要の落ち込みにより、設備投資の慎重姿勢が強まったことから、通電検査機の販売は減少いたしました。一方、外観検査機やその他の検査装置等の販売が増加したことから、売上高は増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う影響により損失が縮小いたしました。

その結果、売上高259百万円（前年同四半期比65.6%増）、セグメント損失1百万円（前年同四半期は47百万円のセグメント損失）となりました。

(鏡面研磨機事業)

研磨に使用する消耗品の販売及び機械の修理・メンテナンスは増加したものの、研磨機の販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、受注状況は好調であったものの、支払手数料等の増加により減益となりました。

その結果、売上高67百万円（前年同四半期比3.7%減）、セグメント利益2百万円（同43.7%減）となりました。

(産機システム事業)

中小型ディスプレイ向けの検査治具の販売が減少したことから、売上高は減少いたしました。損益については、付加価値の高い商品の販売に注力したことから、売上総利益率は上昇したものの、売上高減少に伴う影響により減益となりました。

その結果、売上高42百万円（前年同四半期比23.6%減）、セグメント利益0百万円（同80.1%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ184百万円増加し、2,767百万円となりました。これは主として、売上債権が減少した一方、現金及び預金が増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9百万円増加し、2,682百万円となりました。これは主として、有形固定資産が減価償却により減少した一方、無形固定資産が増加したことによるものであります。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べ212百万円増加し、1,206百万円となりました。これは主として、未払法人税等が減少した一方、短期借入金が増加したこと及び夏季の賞与引当金を計上したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ19百万円増加し、982百万円となりました。これは主として、長期未払金が減少した一方、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ37百万円減少し、3,260百万円となりました。これは主として、配当金の支払いにより利益剰余金が減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

F P Cの極薄化など多様なニーズに対応できるよう次世代技術力を追求・アピールしていくことで、新規顧客の獲得や、高い収益性が見込める高難度製品等の受注体制の充実・強化に注力してまいります。また、社会的な品質管理要求の高まりに伴う検査需要の増加を背景にして、多様化する顧客ニーズに応えた競争力のある検査装置の製品ラインアップ拡充を図り、受注の獲得を目指してまいります。加えて、深刻な人手不足を背景にした製造現場における自動化・省力化ニーズに対応するため、産業用ロボットのシステムインテグレーションサービスの提供を開始し、早期に事業化を実現してまいります。これらの取り組みにより、前期と比較して売上高については増収を見込んでおります。原価低減や生産性向上など徹底したコストの最小化は図るものの、今後の事業体制強化を目的とした新規採用増を含む人件費の増加及び高難度製品の品質安定化を目的とした設備投資等を想定しているため、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益については減益を見込んでおります。

以上のことから、2019年12月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想については、2019年1月30日発表の「平成30年12月期決算短信」からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	983,550	1,198,419
受取手形及び売掛金	869,951	849,286
有価証券	30,000	30,000
商品及び製品	236,642	191,057
仕掛品	340,310	388,520
原材料及び貯蔵品	95,261	92,195
その他	27,818	18,734
貸倒引当金	△513	△508
流動資産合計	2,583,021	2,767,705
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	387,917	381,628
機械装置及び運搬具(純額)	162,215	151,878
土地	1,329,019	1,329,019
その他(純額)	25,787	20,930
有形固定資産合計	1,904,940	1,883,456
無形固定資産		
その他	14,138	40,251
無形固定資産合計	14,138	40,251
投資その他の資産		
その他	759,751	763,897
貸倒引当金	△6,178	△5,305
投資その他の資産合計	753,572	758,592
固定資産合計	2,672,651	2,682,300
資産合計	5,255,672	5,450,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年12月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	144,597	184,016
短期借入金	467,008	678,374
未払法人税等	57,267	4,049
賞与引当金	—	43,800
製品保証引当金	2,260	2,465
その他	323,318	293,820
流動負債合計	994,450	1,206,525
固定負債		
長期借入金	276,213	300,763
長期末払金	64,486	50,605
役員退職慰労引当金	181,045	181,045
退職給付に係る負債	434,341	443,145
資産除去債務	7,100	7,100
固定負債合計	963,185	982,659
負債合計	1,957,636	2,189,185
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,757	800,757
資本剰余金	924,057	924,057
利益剰余金	1,458,189	1,413,616
自己株式	△99	△99
株主資本合計	3,182,904	3,138,331
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	50,931	56,512
為替換算調整勘定	23,513	25,453
その他の包括利益累計額合計	74,445	81,965
非支配株主持分	40,687	40,523
純資産合計	3,298,036	3,260,819
負債純資産合計	5,255,672	5,450,005

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月21日 至 2018年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年3月20日)
売上高	938,378	975,879
売上原価	687,799	723,840
売上総利益	250,578	252,039
販売費及び一般管理費	288,352	287,691
営業損失(△)	△37,773	△35,651
営業外収益		
受取利息	536	544
受取配当金	16	9
投資事業組合運用益	1,018	—
受取保険金	—	7,617
役員退職慰労引当金戻入額	1,785	—
作業くず売却益	353	6,711
その他	3,382	4,087
営業外収益合計	7,092	18,970
営業外費用		
支払利息	2,425	2,321
債権売却損	1,118	1,059
為替差損	1,857	79
その他	25	173
営業外費用合計	5,427	3,633
経常損失(△)	△36,107	△20,314
特別利益		
投資有価証券売却益	—	322
特別利益合計	—	322
特別損失		
減損損失	1,243	—
固定資産除却損	10	53
特別損失合計	1,253	53
税金等調整前四半期純損失(△)	△37,361	△20,046
法人税等	△2,938	△3,602
四半期純損失(△)	△34,422	△16,443
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△360	△1,223
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△34,062	△15,220



(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年12月21日 至 2018年3月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年12月21日 至 2019年3月20日)
四半期純損失(△)	△34,422	△16,443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,722	5,580
為替換算調整勘定	1,146	2,999
その他の包括利益合計	△20,575	8,579
四半期包括利益	△54,998	△7,863
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△55,105	△7,700
非支配株主に係る四半期包括利益	106	△163

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用の計算については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。ただし、当該見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(セグメント情報)

前第1四半期連結累計期間(自 2017年12月21日 至 2018年3月20日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	655,920	156,503	70,458	55,496	938,378	—	938,378
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	3,960	3,669	12,064	19,693	△19,693	—
計	655,920	160,463	74,127	67,560	958,072	△19,693	938,378
セグメント利益 又は損失(△)	107,071	△47,069	3,568	1,536	65,106	△102,880	△37,773

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△102,880千円には、セグメント間取引消去等6,680千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,560千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年12月21日 至 2019年3月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	電子基板 事業	テストシス テム事業	鏡面研磨機 事業	産機シス テム事業	計		
売上高							
外部顧客への 売上高	606,432	259,202	67,837	42,407	975,879	—	975,879
セグメント間 の内部売上高又は 振替高	—	1,560	—	—	1,560	△1,560	—
計	606,432	260,762	67,837	42,407	977,439	△1,560	975,879
セグメント利益 又は損失(△)	69,752	△1,182	2,007	305	70,882	△106,534	△35,651

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△106,534千円には、セグメント間取引消去等2,721千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△109,255千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「基板検査機事業」としていたセグメント名称を「テストシステム事業」に、「商社事業」としていたセグメント名称を「産機システム事業」に名称を変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、事業区分の見直しに伴い、従来「基板検査機事業」に含まれていたメカトロニクス事業については「産機システム事業」に、「検査システム事業」については「テストシステム事業」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の比較情報として開示した前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分により作成しており、前連結会計年度の第1四半期連結累計期間に開示した報告セグメントの区分との間に相違が見られます。